

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本国

【据置】

外貨建長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 格付は、多様で高度に発展した経済構造、対外ショックに対する堅固な耐性、多額の家計貯蓄による国債の国内保有構造などを評価している。こうした要素は、中国のゼロコロナ政策、ロシアのウクライナ侵攻、供給制約、資源価格高騰など逆風下においても維持されるとみており、格付の見通しは安定的とした。経済は潜在成長率が依然低水準にあるものの、短期的には経済社会活動の正常化や大規模な経済対策の効果から民間需要を中心に回復を続ける。財政収支も大幅な税収増や経済対策の縮小から改善する見通しである。政府債務 GDP 比はコロナ禍でさらに拡大したが、多額の国債発行は引き続き大半が国内で消化されている。JCR は厳しい財政状況下、財政健全化に向けたコミットメントが引き続き重要と考えている。岸田政権は財政健全化に取り組む方針を示しているが、コミットメントの後退がないか今後の財政運営を注視していく。
- 世界 3 位の経済大国であり、多様な経済構造と競争力の高い輸出企業を有し、一人当たり GDP（購買力平価）は 40,000 米ドルを超えるなど高度に発展している。多額の家計貯蓄を背景に国債の約 9 割が国内で保有されている。経常黒字を続けており、対外純資産残高は世界最大。銀行システムも引き続き安定している。他方、経済は感染拡大前の 17～19 年度の年平均成長率は、民間需要を中心に 0.4%と低成長となった。成長率は、20 年度に感染拡大の影響から 4.5%落ち込み、21 年度も 2.2%の回復にとどまっており、回復力は依然弱い状況。足元、経済は経済社会活動の正常化や政府の経済対策の効果から民間需要を中心に回復基調にあり、22 年度は 2%程度の成長となる見通し。低インフレから脱却するものの、現状の金融政策の大幅な変更には至らないとみている。現政権は「新しい資本主義」を掲げ、社会課題の解決とともに人的、デジタル、グリーン投資を促進するなど成長戦略を策定しており、低水準の潜在成長率の引き上げ効果が注目される。
- 21 年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（PB）は GDP 比 7%程度と前年から縮小したものの、21 年度末の長期債務残高は同 220%程度まで拡大したと JCR ではみている。JCR が格付する AAA のソブリンと比較可能な一般政府債務残高の GDP 比でみると突出した状況にある。これまで政府は 25 年度の PB 収支黒字化、政府債務残高 GDP 比の安定的な引き下げを財政健全化目標とし、全世代型社会保障改革など経済・財政の一体改革を進めてきた。しかし、感染拡大の影響を緩和するための大規模な経済対策の実施や経済悪化により、目標達成は厳しい状況となっている。22 年度の財政赤字は、経済回復による大幅な税収増と経済対策の縮小から改善するほか、必要な場合には予備費の活用も可能である。22 年 6 月の骨太の方針では、マクロ経済政策を重視しつつ、これまでの財政健全化目標にも取り組む方針を示しており、25 年度の健全化目標時期は維持されている。

（担当）増田 篤・内藤 寿彦

■格付対象

発行体：日本国（Japan）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AAA	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年6月13日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦
主任格付アナリスト：増田 篤
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本国 (Japan)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
 - ・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル